

大牟田市の財政を家計に例えたら・・・

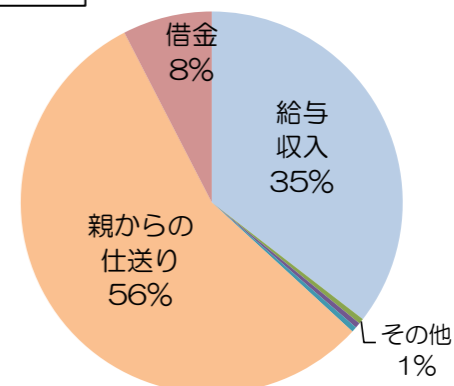
大牟田市の財政状況を少しでも身近に感じていただくために、平成30年度普通会計決算額を1月当たりの収入30万円（年収にして360万円）の家計に例えてみます。



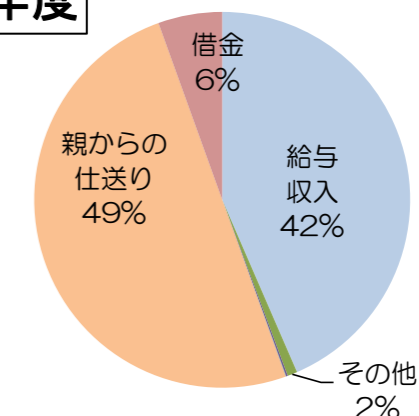
◆収入(歳入)◆

1ヶ月の家計に例えた場合	30年度	20年度	大牟田市普通会計決算	30年度
給与収入	10万6千円	12万3千円	市税	142億1,904万円
その他の臨時収入	1千円	2千円	使用料・手数料・分担金・負担金・諸収入	47億4,608万円
貯金の取りくずし	0千円	0千円	寄付金・財産収入	2億4,198万円
前月の残金	0千円	0千円	繰入金	2億3,922万円
親からの仕送り	16万7千円	14万1千円	繰越金	2億4,087万円
借金	2万4千円	1万6千円	地方交付税	116億4,896万円
収入計	30万円	28万3千円	地方譲与税・各種交付金・国県支出金	180億8,220万円
			市債	40億4,727万円
			歳入計	534億6561万円

30年度



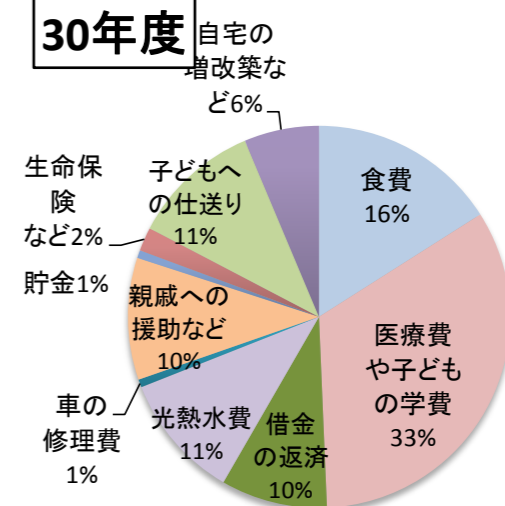
20年度



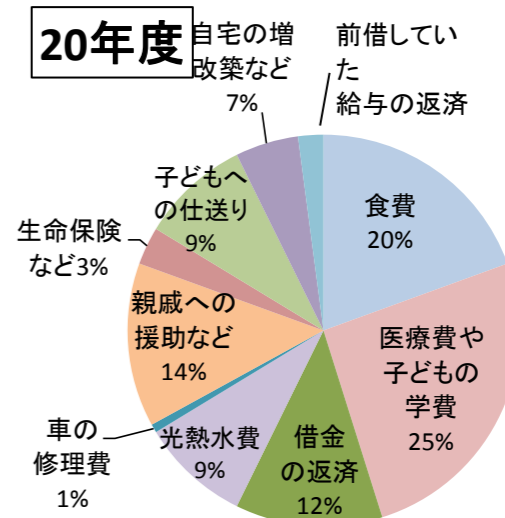
◆支出(歳出)◆

1ヶ月の家計に例えた場合	30年度	20年度	大牟田市普通会計決算	30年度
食費	4万8千円	5万6千円	人件費	85億7,864万円
医療費や子どもの学費	10万円	7万4千円	扶助費	178億114万円
借金の返済	2万7千円	3万5千円	公債費	48億9,023万円
光熱水費	3万2千円	2万6千円	物件費	54億6,618万円
車の修理費	2千円	2千円	維持補修費	3億4,890万円
親戚への援助など	3万1千円	3万9千円	補助費等	54億8,878万円
貯金	2千円	0千円	積立金	4億4,088万円
生命保険など	6千円	9千円	投資・出資・貸付金	10億8,452万円
子どもへの仕送り	3万3千円	2万6千円	繰出金	58億3,729万円
自宅の増改築や家財道具の購入	1万9千円	1万5千円	普通建設事業費などの投資的経費	34億2,001万円
前借りしていた給与の返済	0千円	6千円	前年度繰上充用金	0
支出計	29万9千円	28万6千円	歳出計	533億5,657万円

30年度



20年度



●30年度の家計の状況は・・・

大牟田市の財政は22年度から9年連続の黒字決算となりました。しかしながら、これは、財政調整基金から1億7千万円の取崩しを行った結果であり、実質的には約1億3千万円の財源不足となりました。市の財政状況は以前として厳しい状況となっています。

大牟田市の財政を家計に例えた場合、収入は、1ヶ月の総収入30万円のうち、給与など自分たちで稼いだお金は10万6千円（総収入の35%）しかなく、残りの19万4千円（65%）は、親からの仕送りや借金などに頼っていることとなります。一方、支出は、食費や医療費や子どもの学費、光熱水費、車の修理費、子どもへの仕送りなどに21万5千円、借金の返済に2万9千円掛かっていますので、普段の生活費としては24万4千円掛かっていることとなります。

黒字が続いたこともあり、少しずつ貯金（財政調整基金への積立て）や次の月への繰越しができるようになりましたが、自分たちで稼いだお金（10万6千円）よりも普段の生活費が13万8千円多く、足りない分は親からの仕送りや借金でまかなっていることとなります。今後も給与収入がすぐに増えることは考えにくく、また、親も同様の厳しい家計の状況であり、いつまで頼ってられるか分かりません。そのため、これまでと同様に節約し、お金の使いみちを計画的に考えていくことが必要です。

●10年前と比べると・・・

給与収入が1万7千円減ったものの、親からの仕送りが2万6千円増えたことなどにより、収入総額で1万7千円増えています。支出は、食費などを切り詰めてはいますが、医療費や子どもの学費、子どもへの仕送りなどの費用が増え、支出総額で1万3千円増えました。支出よりも収入が多くなり、黒字にはなりましたが、給与収入が減った分は親からの仕送りで補てんしており、生活が厳しい状況に変わりはありません。

収入は・・・

・給与収入が1万7千円減少しました。

人口減少や景気の低迷などにより市税が約8億6千万円減少し、その他にも使用料・手数料が約9千万円、諸収入が約20億円減少しました。

・親からの仕送りが2万6千円増加しました。

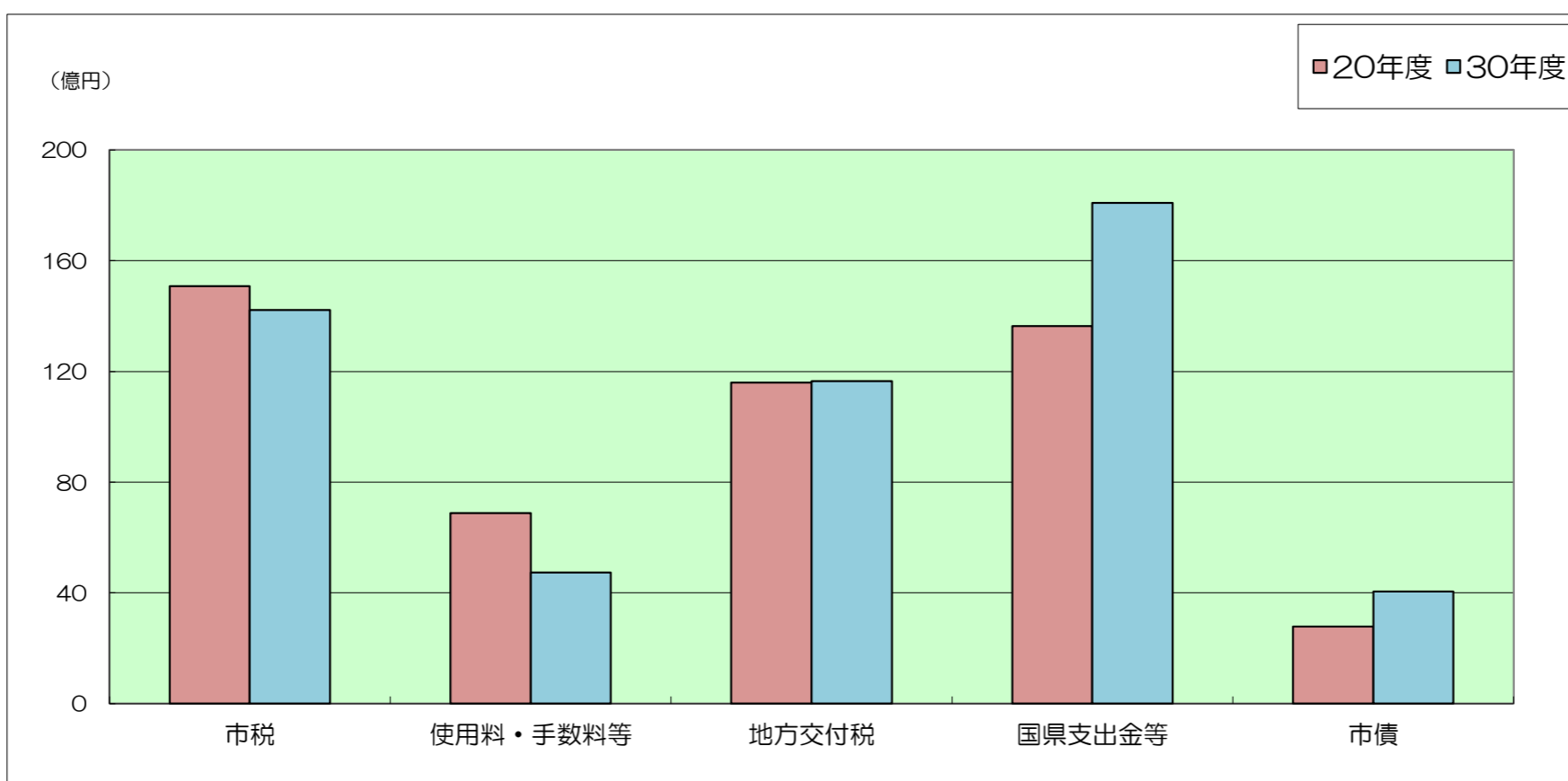
地方譲与税が約9千万円減少したものの、各種交付金が約7億8千万円、国県支出金などが約37億6千万円、地方交付税が約5千万円増加しました。

・借金（ローン借入れ）が8千円増加しました。

30年度は、高泉公営住宅建設事業（Ⅱ期）、保育所等施設整備事業費補助、漁業生産基盤整備事業などの普通建設事業を行いました。公債費の将来負担を軽減するため新規の市債発行額の抑制を行っているものの、市債が約12億6千万円増加（うち臨時財政対策債：約4億6千万円）しました。

借金がただ増えたように見えるけれど・・・

「過疎対策事業債」という起債を活用していることが要因です。過疎対策事業債は、7割が普通交付税で措置されているので、実質の市の負担が3割になります。そのため、過疎対策事業債や同じく交付税措置のある臨時財政対策債の現在高は年々増加していますが、その他の市債の現在高は減少しています。



支出は・・・

・医療費や子どもの学費が2万6千円増加しました。

障害福祉サービス関係費が約22億2千万円、児童手当が約8億2千万円増加し、さらに保育所等児童委託料や幼稚園等施設型給付費など子育て支援策に力をいれていることが主な要因です。全体的に扶助費は増加しており、今後も増加していくことが予想されます。

・食費を8千円減らしました。

職員給与の適正化と職員数の削減などにより、人件費が約13億4千万円減少しました。

・子どもへの仕送りが7千円増加しました。

老人保健会計への繰出金が約1億6千万円の皆減、国民健康保険特別会計への繰出金が約3億6千万円、介護保険特別会計への繰出金が約4億1千万円の増、後期高齢者医療事業会計が約5億8千万円の増により約11億9千万円増加しました。

・貯金が2千円増加しました。

職員退職積立基金、庁舎建設積立基金や財政調整基金への積立金が約4億2千万円増加しました。

